

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	人権教育の推進				予算施策コード	ky07	
担当部局名	教育委員会	指導部	人権教育課	評価責任者	課長 佐々木 直	連絡先	4870

1 施策の内容

施策の目標	県民一人ひとりが互いに人間の尊厳や権利を尊び、差別や偏見のない地域社会の実現をめざすため、家庭や学校、地域社会、職場などあらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進する。
-------	--

これまでの取り組み	<p>1969(昭和44)年の「同和対策事業特別措置法」から2002(平成14)年3月に「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が期限切れを迎えるまでは特別法のもと、また、それ以後は「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」2000(平成12)年、「愛媛県人権尊重の社会づくり条例」2001(平成13)年、「愛媛県人権施策推進基本方針」2004(平成16)年によって、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて、県民の正しい理解と認識を深めるため、学校・家庭・地域社会の相互連携を重視した人権教育や啓発の拡充を図ってきた。</p> <p>さらに、県教育委員会では、愛媛県人権施策推進基本方針の具現化を図るため、2013(平成25)年6月に「愛媛県人権・同和教育基本方針」を策定し、「部落差別の解消の推進に関する法律」2016(平成28)年の具現化に向け人権・同和教育の推進を図っている。</p> <p>高等学校においては、人権・同和教育推進主任を11名配置している。</p> <p>「いじめ問題」については平成19年度から、人権教育課が教育委員会内で統括をしており、「いじめ相談ダイヤル24」を開始。平成25年度から、児童生徒が主体的にいじめ問題の解決に向けて取り組むための子ども会議事業や育成事業を行っている。2019(令和元)年度より、県内全ての中高生を対象に、生徒が気軽に相談できるSNSを活用した相談を開始。緊急雇用創出事業の一環で「公立学校裏サイト等監視員設置事業」を平成22年9月から平成25年3月まで実施した。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	各市町の人権・同和教育に関する教育・啓発活動の実施数				B	公立学校における人権・同和教育の実施率					
選択理由	人権が尊重されている社会が実現できているかどうかを、県内各市町における人権・同和教育推進状況調査における実施状況から把握できる。				選択理由	公立学校における人権・同和教育の実施率					
算定方法	○推進活動調査 ○アンケート				算定方法	○推進活動調査 ○アンケート					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	市町		%	%		%	千円					
2年度	20	20	100.0%	100	100	100.0%	48,207	1,835		46,372	45,042	37,891
3年度	20	20	100.0%	100	100	100.0%	46,332	1,835		44,497	41,759	32,670
4年度	20	20	100.0%	100	100	100.0%	38,994	1,970		37,024	36,733	31,649

2 施策の評価

県の関与の必要性		中	説明	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年)、「愛媛県人権尊重の社会づくり条例」(平成13年)、「愛媛県人権施策推進基本方針」(平成16年)において、人権教育及び人権啓発は、国、県、市町がそれぞれの立場で実施することとなっている。また、「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成28年)においても、部落差別解消のために国は必要な教育及び啓発を行い、地方公共団体はそれに努めるものと定められている。								
成果指標A	横這い			説明	これまでの人権・同和教育の取組により、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた県民の理解や人権意識の向上がある程度見られるようになっていいる。中でも、ネット上の人権課題やSOGI、ハラスメントなどへの関心も高まり、学校教育や研究会などでの取組が広がっている。 施策の意図は達成されつつあるが、社会経済状況の変化に伴い、新たな人権課題も生じてきており、十分な成果を得るには、情報の収集と研修の充実に今後も努める必要がある。							
成果向上余地	成果向上が可能	説明	「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行され、同和問題の解決に向けての取組が行われているが、具体的な教育の創造に関しては十分でない面があり、今後も研修会や学習会の拡充により、人権尊重の意識の向上が見込める。									
成果指標B	横這い		説明	同和問題をはじめ、あらゆる差別、偏見を解消するための人権・同和教育を進めるために、研究大会や研究指定校事業、人権・同和教育訪問、人権・同和教育主任研修会等により、学校における人権学習の充実を図っている。さらに、小・中・高等学校における連携を強化し、新しい人権課題や個別の人権課題にも対応するとともに、「部落差別解消の推進に関する法律」の具現化に受け、同和問題の解決に向けた取組を強化するために、研修資料の作成等に取り組んできているが、今後も指導方法等についての研究や実践交流が必要である。								
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.20		順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない					

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					ky07	人権教育の推進									
1 愛媛県人権教育協議会補助金			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい								
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100		事業費計	4,000	4,000	4,000	4,000	評価	補助対象事業以外にも人権・同和教育の推進に係る取組を進めており、補助対象事業のみで成果を捉えるのは難しいところもある。										
成果	+	70-	アンケートによる理解度(代替指標)	%	実績	100	100			100	国費														
					達成率	100.00%	100.00%			100.00%	その他														
					県費	4,000	4,000			4,000	4,000														
指標種類2	指標名称2		単位	計画	3	3	3			事業費計	4,000	4,000	4,000						4,000	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
活動	+	70-	資料の頒布回数	回	実績	3	3				3	国費										方向2			
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他										方向3			
指標種類3	指標名称3		単位	計画	9	9	11			事業費計	4,000	4,000	4,000												
活動	+	70-	研究会、講演会等の開催回数	回	実績	9	9			11	国費														
					達成率	100.00%	100.00%			100.00%	県費	4,000	4,000						4,000						
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.3	0.3	0.3													
	S44	予定・見込 があれば記入	愛媛県人権教育協議会の実施する各種研究会や研修会等の事業に要する経費及び運営に関する経費の一部を助成し、地域ぐるみでの人権・同和教育の推進を図る。						人件費	2,030	1,815	1,792													
2 人権・同和教育推進活動費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他								
指標種類1	指標名称1		単位	計画	4500	4500	4500		事業費計	3,296	3,713	3,926	3,926	評価	令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、参加人数を制限するなど、状況に応じて出来る範囲で工夫しながら実施した。										
成果	+	70-	研究会の参加者数(代替指標)	人	実績	3184	5128			4096	国費	1,835	1,835						1,970	1,934					
					達成率	70.76%	113.96%			91.02%	その他														
					県費	1,461	1,878			1,956	1,992														
指標種類2	指標名称2		単位	計画	30	22	19			事業費計	2,678	3,087	3,339						見直し 方向性	方向1	このまま継続				
活動	+	70-	研究会開催回数	回	実績	25	22				19	国費	1,521							1,679	1,812	方向2			
					達成率	83.33%	100.00%				100.00%	その他										方向3			
指標種類3	指標名称3		単位	計画						事業費計	1,157	1,408	1,527												
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	1.5	1.5	1.5												
	S44	予定・見込 があれば記入	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決のため、文部科学省研究指定校の訪問指導や研究協議会、研究大会を実施したり、園、学校、市町を訪問指導することによって、人権・同和教育推進の方向や具体的方策を明らかにする。							人件費	10,149	9,075	8,957												
3 人権・同和教育指導者研修費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他								
指標種類1	指標名称1		単位	計画	650	650	650		事業費計	750	837	737	0	評価	令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催方法や開催時期を変更するなど、工夫しながら実施した。個別の人権課題やインターネットでの人権侵害事案への対応等に関するオンラインでの研修を新たに2講座設け、多数の参加者を得て意見交流を行うなど、指導者の資質向上につながった。										
成果	+	70-	研修会及び研究大会への参加者数(代替指標)	人	実績	229	535			1288	国費														
					達成率	35.23%	82.31%			198.15%	その他														
					県費	750	837			737	事項統合														
指標種類2	指標名称2		単位	計画	13	13	13			事業費計	184	130	453						見直し 方向性	方向1	統合				
活動	+	70-	研修会及び研究大会の開催回数	回	実績	4	10				15	国費										方向2			
					達成率	30.77%	76.92%				115.38%	その他										方向3			
指標種類3	指標名称3		単位	計画						事業費計	184	130	453												
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	1.3	1.2	1.2												
	S44	予定・見込 があれば記入	学校や市町における人権・同和教育の一層の充実・改善のため、教職員や行政、社会教育関係者等の研究大会等への派遣、研修会等を開催し、指導者の育成及び資質の向上を図るために要する経費である。							人件費	8,796	7,260	7,166												

4 人権教育促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50000	50000	48000		予算	事業費計	703	664	665	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
成果	+	70-	県内の児童、生徒からの人権 ポスターの出品数	枚	実績	41886	46469	45807			国費									人権ポスターの出品数は、昨年度から減少しているが、個別の人権課題を扱ったテーマ性の強い作品が増えており、一定の成果が見られた。							
					達成率	83.77%	92.94%	95.43%			その他																
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	3	2					2		決算	事業費計	587	663	648	見直し 方向性	統合
活動	+	70-	資料の作成回数	回	実績	0	2	2			国費								方向1			方向2	方向3				
					達成率	0.00%	100.00%	100.00%			その他																
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1	1	1		県費	703	664	665	1,407	令和5年度から「人権・同和教育指導者研修費」と統合し、相互の事業の関連を 強め、内容の充実を図りながら、同様の活動を継続実施する。												
活動	+	70-	県内児童生徒への作品募集回 数	回	実績	1	1	1		人役	0.6	0.4	0.4	人件費		4,060	2,420	2,389									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要							H9																	
	H9			広く県民に人権意識の高揚と人権問題に対する理解と認識を深め、様々な人権問題の解決に資するよう、学校や市町に おける人権に関する学習活動を支援するための資料作成・配布や人権ポスターの募集・展示会の開催等に要する経費 である。																							

5 地域改善対策奨学金返還費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	48000	40000	37000		予算	事業費計	39,458	35,518	29,666	評価	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
成果	+	70-	返還額	千円	実績	38322	31588	26211			国費									市町の協力を得ながら、奨学生に向けて積極的に未納通知を送付し、面談等につなげることができた。令和5年度は、個別の案件に応じた対応や積極的な面談指導により、返還者の納入意欲につなげたい。							
					達成率	79.84%	78.97%	70.84%			その他																
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	250	250					250		決算	事業費計	37,593	33,879	28,293	見直し 方向性	このまま継続
活動	+	70-	返還指導件数(返還者指導)	件	実績	267	212	301			国費								方向1			方向2	方向3				
					達成率	106.80%	84.80%	120.40%			その他																
指標種類3	指標名称3			単位	計画	500	350	350		県費	39,458	35,518	29,666	24,231	令和5年度から「人権・同和教育指導者研修費」と統合し、相互の事業の関連を 強め、内容の充実を図りながら、同様の活動を継続実施する。												
活動	+	70-	事務処理件数(免除・猶予・変 更届出)	件	実績	279	172	98		人役	1.9	1.9	1.9	人件費		12,856	11,495	11,345									
					達成率	55.80%	49.14%	28.00%																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要							S48																	
	S48			同和地区関係者の福祉の増進に寄与することを目的に貸与した地域改善対策奨学金に係る免除等の返還事務を適正 に執行するとともに、返還金の適期収入を推進する。																							

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ky07

人権教育の推進

1	該当なし	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	0	事業費計	0	0	0
		国費					国費			
		その他					その他			
	評価対象外その他の理由(記述)	県費					県費			
							人役			
							人件費			